次期ＳＩＰ（戦略的イノベーション創造プログラム）
包摂的コミュニティプラットフォームの構築に係るフィージビリティスタディ（FS）の実施方針（Ver.3.0）

次期 SIP 課題候補「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」について、検討タスクフォース（TF）を設置し、情報提供依頼（RFI）の結果も参考にしつつ、社会実装に係る技術面、事業面などの観点でのインパクトや実現性の分析調査を行い、その結果を踏まえて取り組むべき研究開発テーマを抽出し、研究開発計画案を作成する。

対象課題候補	包摂的コミュニティプラットフォームの構築
課題候補のコンセプト	ジェンダー、年齢、障がいなどに関わらず、多様な人々が社会的にも精神的にも豊かで暮らしやすいコミュニティを実現するため、プライバシーを完全に保護しつつ、社会活動への主体的参加を促し、必要なサポートが得られる仕組みを構築する。
目指すべき社会像と実現に当たっての社会課題	これからの社会では、多様な個人が、日々において生きがいを持って、そしてできる限り孤立とは無縁となる包摂的なコミュニティの形成が必要である。 一方、多くの高齢者は、コミュニティの中で自分がどのように生きがいを持ちながら生活するのか、というイメージを持てていないことが、結果的に自身の健康を保つことを難しくしているのではないかと考えられる。また、高齢者、妊産婦・子育て世代、障がい者やその家族など、社会的孤立や孤独による well-being の低下が危惧され様々な課題を生み出している。 さらに、病気や障がいがあっても、また介護が必要になったとしても、社会との繋がりを保ち、役割を持って生活できる環境を整備することが重要である。
解決法と SIP で取り組むべきサブ課題の選定理由	包摂的なコミュニティでは、①多くの住民ができる限り自立期間を延ばす視点と、②子育て世代や女性がコミュニティで幸福度が高められる視点、③障がい者、心身の病弱者、要介護者等が、コミュニティで健康な者と共に触れ合い、時には支えあう生活をサポートできる視点での科学及び社会技術の開発が必要である。 そのためには、第一に、何らかの障がいがあっても社会参加できるような合理的な配慮が社会の側に整備されていることが求められる。また第二に、自宅での自立した暮らしを少しでも長く続けるために、例えば適切な福祉機器やサービスを使いこなすとともに、住宅環境の整備や地域で支える仕組み、さらには支えるケア側の提供体制の質や持続可能性、さらに、人材不足を背景として、ICT を用いてケアの質と生産性を高める技術の開発や普及なども求められる。第三に、少子化が深刻となる中、女性の幸福度向上や不安のない子育て環境の整備が喫緊の課題である。第四に、多様な個性やニーズを持つ個人を受容するコミュニティ創りを行う地域資源の活用とその社会サービス化が必要となってくる。 以上のような観点等を踏まえ、現時点では以下のようなサブ課題を設定し、FS に取り組むこととする。 課題Ａ　社会の寛容性向上策 課題Ｂ　個人の自律性向上策

<table>
<tr><td></td><td></td><td>課題Ｃ　子育て世代・女性の幸福度向上策
課題Ｄ　障がい者・高齢者の生きがい向上策</td></tr>
<tr><td rowspan="2">課題候補の基礎的調査</td><td>目的</td><td>FS では、上記仮説の確からしさや定量的な強み弱み比較、または社会での重要性の明確化、及び今後開発が急がれる社会技術や制度、及び産業創出の可能性などを明らかにすることである。とくに、社会的処方、自治体と医療・介護等との連携による、無関心層や社会的弱者（高齢者、妊産婦・子育て世代、障がい者等）を含めた多数の健幸度が高まる包括的なコミュニティの実現及びそれを実現するための多様性及びヘルス・リテラシーレベルを明らかにするとともに、包摂的なコミュニティプラットフォームの構築を目指すための方向性を得る。</td></tr>
<tr><td>方法</td><td>・社会的孤立や虚弱者（要介護）を生み出す社会的要因、個人の特性、及び近隣環境等関係に関する分析
・コミュニティにおける包摂的な人間関係の定量化の検討
・技術ベンチマーク：論文、特許による対象技術分野の評価、自他国企業の標準化やオープンクローズ戦略の評価
・プロジェクトベンチマーク：国内外プロジェクトや事業の比較と市場性の検討（強み弱み）
・包摂的なコミュニティ再生を促進するための制度や施策の検証：各国、我が国、及び地域の規制、制度、政策の評価
・社会実装性指標（TRL、BRL など）の活用についての検討</td></tr>
<tr><td rowspan="2">サブ課題の中核的な研究開発テーマ候補の技術実現性等調査</td><td>目的</td><td>サブ課題に関する技術的実現性、社会的実現性についての調査を行い、研究開発計画の策定の際の課題構成や研究開発体制等について検討する。</td></tr>
<tr><td>方法</td><td>各サブ課題において、以下のような事項について調査等を行うこととする。
課題Ａ　社会の寛容性向上策
・異なるグループについてそれぞれが望まない孤立に陥るメカニズム及び孤立から孤独に陥るメカニズムの解明のための基礎調査として、文献調査、コミュニティ・企業等へのヒアリング
・孤立化を防ぐためのサポート機関・専門職間の電子的な情報共有の促進によるサービスやケアの質の向上と業務効率化（生産性向上）の実現のための基礎調査として、サポート機関と専門職へのヒアリング
・孤立・孤独に直接的、間接的に関わる法律や制度の調査
・地域に根ざす NPO 法人などと連携し、多様な個人を受け入れるコミュニティの形成について検討するとともに、さらにユニバーサルなサービスとしての展開を目標として、多様な個性を持つ人々の社会参画を促進する。また、多様な個人の様々な悩みをメタバース、SNS などを活用して解決できるような仕組みづくりを進めるとともに、社会制度としての支援策についても検討を行う。

課題Ｂ　個人の自律性向上策
・国内外の地域自治体、コホート、介護にいたる疾患の急性期から慢性期移行までの</td></tr>
</table>

		患者データ、民間企業の保有するデータ等を利用し、AI、IOT、ロボテイックスなどの効果的な活用を図ることにより、介護予防および障害者、ヤングケアラーを含む介護者等の社会参画を進めるテクノロジーの開発等を行う。 ・保険者（自治体）における健康リスク者把握の実態整理、これに関連する民間ビジネスの動向の調査 ・保険者（自治体）におけるリスク者に対する介入手段の現状と課題の整理 課題Ｃ　子育て世代・女性の幸福度向上策 ・子育てにおける孤立・孤独の発生状況、課題の整理 ・孤立・孤独対策としての社会的処方の子育て分野への適用可能性の検討、先行自治体での取組状況の調査 ・女性における痩せ症の実態、関連する様々な健康リスクに関する調査 ・ボディイメージの形成に関わる市民や民間企業の動向調査 課題Ｄ　障がい者・高齢者の生きがい向上策 ・世代や性別、障がい種別等による関係の分断、デジタルデバイド等社会的排除リスクの要因分析 ・社会的包摂リスク要因分析に基づいた市民のケアに関する知識や経験を把握するための指標に必要な項目、要件の明確化 ・包摂的コミュニティに向けた社会的排除リスクの要因分析に基づく環境基盤、技術の構築及び技術受容性の検討 ・在宅における 24 時間の生活の把握状況の実態把握と課題抽出 ・介護保険事業所、在宅療養支援診療所等における IoT,ICT 使用状況及び取扱い指針や取扱いの実態把握と課題抽出 ・24 時間の生活行動情報（電子的）を活用したケアマネジメント実践、多職種連携への適用の必要性、意義、実現可能性に関する調査 ・セルフマネジメント促進に活用可能なデータを提供する機器、サービス把握（市場調査） ・給付制度に頼らない広い範囲の福祉機器を活用し、在宅生活の自立を促進するコミュニティシステムの課題整理、実装可能性の確認 ・移動に関わる福祉機器の普及に向けた技術、制度、ビジネス面での課題整理 ・自治体等における移動に関わる福祉機器の活用促進における先行事例の調査 ・コミュニティにおける福祉機器の利活用を促進する人材育成や用具の評価方法に関する課題整理、実装可能性の確認 ・高齢期における自律的な経済活動を行う上での課題を整理するとともに、課題を解決する技術的な解決策について調査

○　スケジュール

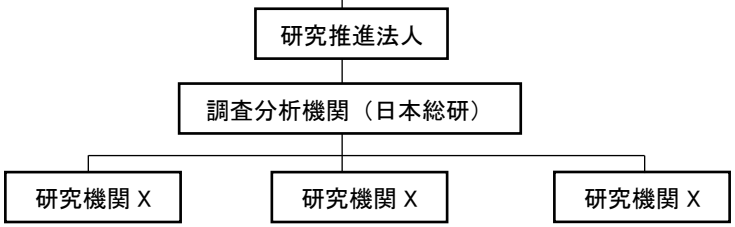
実施項目	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
TF 活動	▼キックオフ 方針作成	▼実施方針決定								
基礎的調査		内容検討		調査・実証開始		フォローアップ調査等				
個別テーマ調査						▼取りまとめ				
研究開発計画										

○予算配分

項目	金額（百万円）
FS 一式（間接経費含む。）	１７５

○　体制

TF
・TF 座長（PD 候補）　久野 譜也
・有識者（SPD 候補）　二瓶 美里、石山 麗子、松島 みどり、井上 剛伸、大津 欣也、目﨑　祐史
・関係省庁　厚労省厚生科学課、経産省医療・福祉機器産業室、国交省まちづくり推進課
・研究推進法人　国立研究開発法人　医薬基盤・健康・栄養研究所
・内閣府課題担当



○　サブ課題と研究テーマ候補

サブ課題候補	概要・研究開発テーマ候補
A　社会の寛容性向上策	超少子高齢社会の進展と共に、核家族化、地域での関係性の希薄化が進み、従来からの住宅地（団地など）において、高齢化による空き家問題やコミュニティにおける人間関係の希薄化、及び孤独死など多様な課題が生じている。さらに、生きづらさを抱えている当事者（障害、LGBTQ 等による社会的孤立者等）とその家族の問題が表層化しづらくなっている。支援ニーズ増大の一方、自治体や専門職の人材不足や各種課題の当事者以外の無関心等により十分な支援体制が整っていない。デジタル技術の支援への活用の期待は大きいものの、情報の取り扱いが困難であり、十分な利活用ができていない。これらを踏まえ、以下に取組む ・デジタルツインによるコミュニティの共進化（まちづくり手法との融合） ・マイノリティを支える互助的地域システム開発（共生コミュニティ）
B　個人の自律性向上策	健康に対する無関心層の背景には、①ライフステージに合った適切な支援がなされていない、②個人の健康データが学校、職場、地域で連携されず情報が継続的に届いていないことが想定される。これらを踏まえ、以下に取組む ・ライフコースデータ統合による予防事業の革新（データによる早期介入） ・無関心層も活用する行動変容支援サービス開発（健康無関心層 7 割の壁の克服）
C　子育て世代・女性の幸福度向上策	近年、子育てへの不安の高まりや、自殺が妊産婦の死因の第 1 位となるなど、子育て世代の well-being の低下が懸念される。また痩せた女性の割合は日本が世界で最も高く、痩身による体力低下は、妊娠・出産・子育てにも悪影響を与えるうえ、若年フレイル、糖尿病、中・高齢期における骨密度の低下も引き起こす。このような子育て世代の心身の健康の悪化は少子化の一因にもなっているが、その背景には、社会全体の子育てへの寛容性が低いことや、ルッキズム※等の美に対する多様性及び包摂性への欠如が考えられ、社会全体の変革が必要である。これらを踏まえ、以下に取組む ・子育て世代の健幸革新（子育てが楽しい社会） ・健康的ボディイメージへの変容（ルッキズムとの決別） ※外見にもとづく差別
D　障がい者・高齢者の生きがい向上策	今後のさらなる後期高齢者増により、施設を中心としたケア方式では対応が不可能となっており、在宅での高度ケアが求められている。一方、在宅でのケアの充実と同時に、障がい者・高齢者のラスト 1 マイルの移動における容易さが、対象者の外出の意欲を高め、地域の多様なコミュニティとのつながりが保ちやすいことが示されている。しかしながら、現状はその

	ようなサービスは試行錯誤が続いており、壁を乗り越えられずにいるのが現状である。また、2025 年には 60 歳以上の金融資産が全家計資産の 66%となると目される中、加齢による認知機能低下によって経済活動に制約を受ける高齢者が増加している。これに対して金融機関をはじめとした社会側の対応策が整備されていない。これらを踏まえ、以下に取組む ・在宅でのケア革新（2040 年問題の克服） ・コミュニティへの移動革新（ラストワンマイルの克服） ・認知機能低下者の生涯経済活動支援（経済への好循環）

＜本実施方針に係る連絡先＞
内閣府　科学技術・イノベーション推進事務局
人・くらし担当
Tel: 03-6910-2050